

東京都パートナーシップ宣誓制度受理証明書等により利用可能となる事業一覧（民間事業）

No.	分野	企業名	事業概要	対象者の主な要件（必要書類）	受理証明書の提示		当該事業のURL
					必要	不要	
1	生命保険	ソニー生命保険	保険金受取人（指定代理に含む）に同姓パートナーも指定可	・同居していること 等	○		
2	生命保険	第一生命保険	契約者が同性のパートナーを受取人として希望された場合に、「パートナーシップ証明書」の写しの提出により、原則、同性パートナーを保険金の受取人に指定することについて、スムーズに手続き可能	・同居していること など	○		https://www.dai-ichi-life.co.jp/dsr/employee/diversity/lgbt.html
3	生命保険	明治安田生命保険	同性パートナーの方を契約者、死亡保険金受取人、指定代理請求人等に指定することが可能	・同居の確認ができること 等	○		https://www.meijiyasuda.co.jp/profile/financial-inclusion/
4	損害保険	あいおいニッセイ同和損害保険	「配偶者」の定義に同性パートナーを含めることにより、戸籍上の配偶者と同様の補償を提供	・同居していること 等	○		https://www.aioinissaydowa.co.jp/
5	損害保険	損害保険ジャパン	傷害保険、火災保険も同性パートナーを配偶者として補償	パートナー関係を将来にわたり継続する意思をもち、同居により婚姻関係に準じた生活を営んでいる場合 【必要書類】 以下のいずれかの書類 ・パートナー関係に関する自認書兼同意書 ・自治体発行のパートナーシップ証明書	-	-	
6	損害保険	東京海上日動火災保険	「住まいの保険（火災保険）」「からだの保険（傷害保険）」について、事実上婚姻関係と同様の事情にある同性間のパートナーを「配偶者」として取り扱い	当社所定の確認資料によってパートナー間の関係性を確認	○		
7	損害保険	三井住友海上火災保険	・火災保険、傷害保険の「配偶者」の定義に同性パートナーを含める ・火災保険は、同性パートナーにて保険金請求が可能(代理請求人制度など「法律上の配偶者」に限定されるときを除く) ・傷害保険は同性パートナーを死亡保険金受取人に指定することが可能	【必要書類】 パートナー関係に関する当社所定の確認資料、もしくは自治体の証明書 ※傷害保険で死亡保険金受取人を指定する場合は当社所定の資料 等 【条件】 同居により婚姻関係に準じた共同生活を送っていること 等	○		
8	自動車保険	あいおいニッセイ同和損害保険	「配偶者」の定義に同性パートナーを含めることにより、戸籍上の配偶者と同様の補償を提供	・同居していること 等	○		https://www.aioinissaydowa.co.jp/
9	自動車保険	損害保険ジャパン	同性パートナーを配偶者として補償	パートナー関係を将来にわたり継続する意思をもち、同居により婚姻関係に準じた生活を営んでいる場合 【必要書類】 以下のいずれかの書類 ・パートナー関係に関する自認書兼同意書 ・自治体発行のパートナーシップ証明書	-	-	

※ 事業の利用等に当たり、東京都パートナーシップ宣誓制度受理証明書の提示が不要な場合があります。

東京都パートナーシップ宣誓制度受理証明書等により利用可能となる事業一覧（民間事業）

No.	分野	企業名	事業概要	対象者の主な要件（必要書類）	受理証明書の提示		当該事業のURL
					必要	不要	
10	自動車保険	東京海上日動火災保険	記名被保険者と事実上婚姻関係と同様の事情にある同性間のパートナーを「配偶者」として取り扱い	当社所定の確認資料によってパートナー間の関係性を確認	○		https://faq.tokiomarine-nichido.co.jp/faq/show/1631?back=front%2Fcategory%3Asearch&category_id=1&commit=&keyword=%E3%80%90%E8%87%AA%E5%8B%95%E8%BB%8A%E4%BF%9D%E9%99%BA%E3%80%91%E8%A8%98%E5%90%8D%E8%A2%AB%E4%BF%9D%E9%99%BA%E8%80%85&page=1&search_target=0&site_domain=default&site_id=1&sort=sort_adjust_value&sort_order=desc
11	自動車保険	三井住友海上火災保険	・「配偶者」の定義に同性パートナーを含める ・同性パートナーにて保険金請求が可能 (代理請求人制度など「法律上の配偶者」に限定されるときを除く)	【必要書類】 パートナー関係に関する当社所定の確認資料、もしくは自治体の証明書 【条件】 同居により婚姻関係に準じた共同生活を送っていること 等	○		
12	住宅ローン	三井住友銀行	同性パートナーの方々による連帯債務型借入が可能	・連生団体信用生命保険へのご加入 ・購入物件に同居すること など	○		https://www.smbc.co.jp/kojin/jutaku_loan/reason/cross_support.html
13	携帯電話	NTTドコモ	パートナーシップ関係の方も「ファミリー割引」適用可	・ファミリー割引主回線契約者との関係が「ドコモが定める三親等以内の家族」であること ・「ドコモが定める三親等以内の家族」は、法律上の婚姻のみならず、互いに婚姻の意思を持って夫婦として共同生活を行っている場合を含む		○	https://www.docomo.ne.jp/charge/family/
14	携帯電話	KDDI	(au) パートナーシップ関係の方も「家族割」「家族割プラス」「auスマートバリュー」適用可	・「パートナーシップ関係が証明できる公的証明書」を提示すること	○		https://www.au.com/mobile/charge/charge-discount/kazoku-wari/ https://www.au.com/mobile/charge/charge-discount/kazoku-wari-plus/ https://www.au.com/mobile/charge/charge-discount/smartvalue/
15	携帯電話	KDDI	(UQ mobile) パートナーシップ関係の方も「自宅セット割」「UQ家族割」適用可	・「パートナーシップ関係が証明できる公的証明書」を提示すること	○		https://www.uqwimax.jp/mobile/newplan/ https://www.uqwimax.jp/mobile/plan/discount/kazokuwari/ug_kazokuwari/
16	携帯電話	ソフトバンク	(ソフトバンク) パートナーシップ関係の方も「家族割引」適応可	・同住所であること ・同住所でない場合は、『同性のパートナーシップを証明する書類』など家族であることを証明する書類を提示すること（原本）	○		https://www.softbank.jp/mobile/price_plan/options/kazoku-waribiki/
17	携帯電話	ソフトバンク	(ワイモバイル) パートナーシップ関係の方も「家族割引」適応可	・同住所であること ・同住所でない場合は、『同性のパートナーシップを証明する書類』など家族であることを証明する書類を提示すること（原本）	○		https://www.ymobile.jp/plan/discount/kazokuwari/
18	クレジットカード	三井住友トラスト・カード	「三井住友トラストVISAカード」 同性パートナーへの家族カード発行	生計を同一にする同性パートナーであれば家族カードを申込可能 (新規入会時には同性パートナーの家族カードは同時に申し込み手続きができないため、本会員が入会後に家族カードの追加申し込み)		○	https://www.smtcard.jp/support/faq/registration/detail_016.html
19	クレジットカード	三井住友トラストクラブ	「ダイナースクラブカード」 「TRUST CLUBカード」 同性パートナーへの家族カード発行	家族カード申込希望者		○	https://www.sumitclub.jp/corporate/index.html?qa=2.169827361.1816048967.1663649091-1020117865.1597372085

※ 事業の利用等に当たり、東京都パートナーシップ宣誓制度受理証明書の提示が不要な場合があります。

東京都パートナーシップ宣誓制度受理証明書等により利用可能となる事業一覧（民間事業）

No.	分野	企業名	事業概要	対象者の主な要件（必要書類）	受理証明書の提示		当該事業のURL
					必要	不要	
20	航空	全日本空輸	パートナーを家族として登録し、マイルージ特典を利用可能	事前の「特典利用者登録」が必要 特典を利用する際は、続柄を証明できる書類の提出をお願いする場合があります	○		https://www.ana.co.jp/group/csr/customer_diversity/
21	航空	全日本空輸	「ANAカードファミリーマイル」の「ファミリー会員」として登録可能	申し込み時に住民票もしくは自治体が発行する同性パートナーシップを証明する書類が必要	○		https://www.ana.co.jp/ja/jp/amc/anacard/family-mile/
22	航空	日本航空	マイルージサービス（JALマイルージバンク） ・会員の配偶者の利用が認められている特典（マイルで交換した各種特典）について、同性パートナーも利用可能	公的機関で発行された「パートナーシップ証明書/宣誓書」をJALマイルージバンク事務局へ事前に提出	○		https://www.jal.co.jp/ja/ja/jalmile/use/ticket.html
23	住宅	IRIS	パートナーシップ関係の方の物件探しにおけるサポート ・物件を借りる際の管理会社、オーナーへの交渉書類 ・物件購入時のペアローン等の手続き対応	パートナーと同居を希望していること	○		https://iris-lgbt.com/
24	その他	大和証券	お預かり資産評価額に応じた優遇サービス（プレミアムサービス）の家族特典を、同性パートナーにも提供	・同一の住所に一年以上居住していることを住民票にて確認		○	https://www.daiwa.jp/service/premium/family.html
25	その他	大和証券	家族による口座管理サービス（ダイワのファミリーサポートサービス）において、同性パートナーも対象	・同一の住所に一年以上居住していることを住民票にて確認		○	
26	その他	みずほ信託銀行	「選べる安心信託」について、手続代理人、相続発生時の受取人についてLGBT+対応が可能	—		○	https://www.mizuho-tb.co.jp/souzoku/anshinshintaku.html?rt_bn=tb_top_main_ban

※ 事業の利用等に当たり、東京都パートナーシップ宣誓制度受理証明書の提示が不要な場合があります。詳細は、各事業者にお問合せください。